

令和4年度 第2回甲府市多文化共生推進委員会会議録

- 1、開催日時 令和4年10月26日（水）午前10時00分～午後0時00分
- 2、開催場所 本庁舎7階 会議室「7-1」
- 3、出席者 委員8名  
長坂香織委員、秋田辰巳委員、越石寛委員、青山秀人委員、弦間正仁委員、赤池ミッシェリ委員、高岸貢委員、徐芸委員  
事務局3名  
田中（市民総室長）、長田（受付係長）、赤池（受付係長）、
- 4、欠席者 萩原孝恵委員、兼清慎一委員、伊藤孝恵委員
- 5、議事 (1) 令和4年度 多文化共生推進事業進捗状況について  
(2) やまなし多文化共生社会実現構想について  
(3) その他

6、議事進行

【室長】

ただ今から第2回甲府市多文化共生推進委員会を開催させていただきます。  
はじめに資料の確認をさせていただきます。

【事務局】

資料の説明。

【室長】

開会にあたりまして、委員長よりご挨拶をお願いします。

【委員長】

お忙しい中お集まりいただき、ありがとうございます。本日は、県から「やまなし多文化共生社会実現構想」が出てきていることと、今は来年度予算の編成時期にあたるので、そのところを考慮いただき、議論していただきたいと思います。

これより議事

【委員長】

議事(1) 令和4年度 多文化共生推進事業進捗状況について、事務局より説明をお願いします。

【事務局】

資料1を用い、令和4年8月までの進捗状況について説明。

- ・1ページ 下から3段目「国民健康保険制度の周知」については、外国人人口の増加に伴

い、周知件数も増加しています。

・8ページ 一番上「小中学校の入学案内の発送」については、前回の会議でアメリカンスクールがどこにあるか、という質問がありましたが、資料がありますのでご確認ください。甲府市内には2か所の学校があります。

・11ページ 下から2段目「外国人と市内企業の雇用にかかるマッチング機会を創出し、市内企業への就職を促進する。」については、10月8日に開催された結果について、雇用創生課が作成した資料がありますのでご確認ください。

【委員長】

質問はありますか。

【委員】

アメリカンスクールに通っている子には健康診断が実施されていないことが多いが、甲府市ではどうか。

【事務局】

確認します。

【委員】

アメリカンスクールに入学するメリットは何があるのか。

【委員長】

それは、母語を育ててくれるということにあると思います。

【委員】

初め日本に来る時には、2年くらいで帰ろうと思っている。なので母国語で学んでいるが、帰国せず月日が経つと、日本語が話せない状態で長く日本にいることになり、就職もできない。

また、健診が無いので、気づくと大きな病気になっていることがある。

【委員長】

このようなケースを過去にいろいろ相談してみたが、教育委員会からも保健センターからも漏れていて、長く放置されてしまっている。

【委員】

文部科学省は法律に基づいて適正に実施していると思うが、外国人住民が増えている

現状にあって、法律が追い付いていないので、現場を知る市町村行政などが声を上げる問題なのではないか。

【委員】

アメリカンスクールというものが、社会的にどういう組織でどういう位置づけなのか、一般市民には分からない。どういう実態なのかを理解したうえで、手を差し伸べる機運を高めていかないとなかなか理解を得られないのではないかと。保険制度のこともあるので、県も交えた中で検討していくべきではないか。

【委員】

甲府市は連携中核都市圏構想を掲げていると思うが、まだ多文化共生はテーマになっていないと思うので、甲府市から近隣市町村に働きかけてみてはどうか。

【委員長】

こういう学校に通っている子どもたちは、恐らく甲府市民だけではなく、市の保健センターでは対応が難しいのかもしれない。

【委員】

就職ガイダンスの説明があり、求人数が減ったとのことだったが、実際は人手不足であるので、本来は増えなければならない。しかし、企業が求める人材と就職を希望する留学生との考え方のずれがあり、うまくいかない。留学生は求める就職先として県外を選んでしまうので、企業の方でも考え方を確立していかなければならない。

また、就職は甲府市単体では難しいので、近隣市町村と連携してやってほしい。

【委員長】

本日提供された在留資格の資料については、「技能」が一つになっているので、「技能実習」と「特定技能」に分けたものにしていただきたい。

【事務局】

次回から変更します。

【委員長】

大学での留学生の受け入れ状況は、どうでしょうか。

【委員】

私のいる大学では、2030年までに学生のうち30%を留学生にするプロジェクトを推進している。現在の留学生の倍くらいの数まで増やしたいと考えている。

【委員】

今の円安は、留学生にとってはメリットだが、働く人にとってはデメリットになる。ベトナム国内では、日本ではなく他の国に興味があるようだ。仕事をするために日本に来る人が減るのであれば、留学生に国内で就職してもらうことを考えないといけない。そういうことであれば、企業も、留学生が就職したくなるような仕組みづくりをする必要がある。

【委員】

医療や教育も含めて、山梨県内での暮らしやすさがどうなのかということになってくる。学生として生活するには甲府はいいところだが、仕事となると賃金の高い県外に出てしまい、ほとんど残らない。

【委員】

以前、就職ガイダンスに行ったが、山梨の企業はガイダンスのやり方が上手くなく、魅力を感じない。PRの仕方も企業側が工夫する必要がある。

【委員】

テーブルを構えて年輩の男の人が座っているだけで、ブースに行くのが怖いと感じる。

【委員】

以前、学生の職種希望だけを聞いて、ランチをしながらのガイダンスをしたことがあるが、ただ座っているだけでは学生は来てくれないので、企業側にも工夫が必要であろう。

【委員長】

主催者側がある程度「こんな風にやってほしい」と形を示した方が良いのではないかと。

【事務局】

雇用創生課に伝えます。

【委員】

ハローワークや県でも同じようなことをやっているのであれば、連携してできないのか。四谷にはいろいろなことがトータルで相談できるFRESCという場所があるが、同じように様々な団体が参加することがイベントとして望ましいのではないかと。

【委員】

単一の課で主催するとその課だけの業務になってしまうので、どこかの課が音頭を取って、いろいろな課に声をかけて連携して欲しい。

【委員長】

甲府市には庁内連携会議があるので、その会議を通じて横のつながりを強めてほしい。

もう一つ、就職ガイダンスのチラシの配布先について、県外から呼ぶことはしないのか。

【委員】

県外の学生にもDMを出したりするが、あまり乗ってこない。今は、参加することで何かメリットがないとなかなか足を運んでくれない。

【委員】

3ページの防災訓練について、私の地区の避難所に指定されている体育館は、90人弱しか収容できない。また防災訓練は自治会加入者が対象である。私の地区の自治会加入率は53%なので、47%の人は把握が出来ていない。今後防災について進めていくのであれば、自治会加入者は自治会加入者用の、外国人には外国人を対象とした訓練をしていくべきではないか。現状とかけ離れ過ぎている。

【委員】

外国人は、近くで訓練をしても、そこに行っているのかどうか分からない。方がーのことがあったとき、外国人の人達のことをどのように把握するのか分からないが、大変なことだと思う。

【委員】

外国人向けに地道に防災教室をしていく必要がある。国際交流センターの建物は、災害時には多言語支援センターになるという位置づけになっていて、毎年、外国人支援セミナーをしており、甲府市にもこのセミナーに参加してもらいたい。

【委員】

実際に災害が起こった時どこに避難すればいいかわからないというのは、甲府市だけの問題ではないように思う。

【委員長】

課題が見えてきましたね。

昨年12月の状況で、在留外国人が増えているのは山梨県だけだったでしょうか。

【委員】

昨年12月に増えたのは山梨県と島根県だけです。今年の6月には全都道府県で増えており、合計約20万人増えています。

【委員】

自分の国の経済が悪化している人は、自国に帰ってもまた日本に戻ってくる可能性があるの  
で、今後も増える気がする。

【委員】

追加記載できると思いますが、10ページの一番上の「姉妹・友好都市等との交流事業の  
推進」ですが、今年の夏にアイオワ州のデモイン市へ甲府市長の親書と記念品を届けています  
ので、進捗状況の欄に書けるかと思います。

【委員】

そのページの「海外姉妹校都市等児童・生徒との交流の推進」のところだが、コロナの  
状況があるので、先ほどのアメリカンスクールとの交流ということができないか。

また、甲府市は年を取ってくると生活するのに居心地が良くなるので、そういう所をPRし  
て欲しい。

【委員】

甲府市は移住・定住に力を入れていると思うが、海外への取組みをしてみたらどうか。

【委員】

こういうことを市民課でまとめていくのは難しいのではないかな。例えば「外国人サービス  
課」という風に、組織として立ち上がらないと、市民課が一つの係の中でこれだけのことを  
連携を取ってやっていくのはかなり大変なことだと思うので、専門的な部署を作って推進してい  
く必要があるのではないかな。ふるさと納税課が良い例だと思う。

【委員】

重要なことだと思う。窓口業務と多文化共生はかなり遠い感じがするので、この委員会の  
総意として多文化共生の専門部署を作ってほしいとの意見があったと市民課として訴えてほし  
い。

甲府市は大学をたくさん抱えているので、これだけ外国人が増えているのに専門の部署が無い  
のはどうかなと思う。

【委員長】

県でも外国人活躍推進グループを作っているのだから、甲府市もなってほしい。

【委員】

専門部署があるのとないのでは全然違うので、非常に重要だと思う。

【委員長】

貢川団地については何かありますか。

【委員】

11月13日の防災訓練では放水訓練をしようと計画しているので、このような場面を通してコミュニケーションが深まればよいと考えている。また、地元の新田小学校の全校生徒数は100人に満たないなかで、中国籍の人が多く、親が日本語が話せないので、子どもが通訳の役割をしている状況がある。

【委員長】

モデル地区について事務局から何かありますか。

【事務局】

お配りした資料の人口統計表をご覧ください。下石田2丁目の外国人の割合が高くなっていますが、ここには市営「南西団地」があり、この団地に多くの外国人の方が住んでいます。「国母6丁目」「宮原町」も割合が高く、国母工業団地で働く方々と思われます。

新たにモデル地区を選定する場合は、1年ほどかけて、自治会や地域住民への説明をしますが、地区選びについてご意見あればお願いいたします。

【委員長】

市と住民間との連絡があり、取り組みやすいという点で、市営団地は良い案です。

【委員】

貢川地区での成功した取り組みを広報で取り上げ、他の地区でも参考にできると良い。

【委員長】

議事（2）やまなし多文化共生社会実現構想について、事務局より説明をお願いします。

【事務局】

甲府市多文化共生推進計画2021において、山梨県が策定した「やまなし外国人活躍ビジョン」と整合を図るとしています。今回、「やまなし多文化共生社会実現構想」が制定され、甲府市の計画に変更の必要があるでしょうか。

【委員長】

甲府市多文化共生推進計画2021の基本理念、基本目標・基本施策と比較して、目指すところは同じです。細かいところで、市の計画に付け足しがあれば、委員の皆様から追って意見をいただきたい。

【委員】

県としては、日本語教育支援にポイントを置くようだ。

【委員】

県の国際交流・多文化共生センターの移転・複合化も予定されている。

「やまなし多文化共生社会実現構想」に示されているのは抽象的な理念なので、これに基づいた具体的な事業について、県から市町村へ案内があるのを待ってもよいのではないか。

【委員長】

以上をもちまして、本日の議事を終了します。